

事業結果説明書

1. 事業の実績

(1) 事業実施内容

①防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施

(i) 事業の概要

実践的な取組を実施する地域名：須崎市

◎災害時に自分で判断し、最善の行動がとれる子どもの育成

- ・学級活動、体験活動、地域へのフィールドワーク等を通じて、安全についてより身近に考え、自分たちの命を危険から守る態度と意識を育成する。
- ・公開授業を行い、学校・保護者・地域一般住民の意識・実践力を高める。
- ・可能な限り市内校と連携し、1校の校区単位のみでなく広域に実践を進める。
- ・一般企業、防災キャンプ等と連携し、多様な経験を取り入れるよう努める。
- ・複数回の意識調査を通じて、防災意識や課題、達成度、改善方法を明確化する。
- ・東日本大震災後に見直しをした防災マニュアルの改善をさらに進める。
- ・県内の防災教育先進校や市町村を視察し、その実践を本校に活かす。

(ii) 具体的な取組

実施時期	実施事項
5月21日	・平成24年度実践的防災教育推進事業受託
6月1日	・全保護者・教職員に一斉送信可能なスクールメールの運用開始
6月5日	・防災教育を中心とする須崎小学校ホームページの開設・公開 ※参照添付資料1
6月7日	・緊急地震速報全館リアルタイム放送システム構築へ向けての業者打ち合わせ開始
6月	・市による新避難道の整備完了
6月13日	・第1回防災意識アンケート実施 ※参照添付資料2
6月23日	・第1回地震津波避難訓練 ・ 第1回推進委員会
7月	・個人別避難マップ、授業計画等の詳細検討開始
7月2日	・岩手県鈴木秀行校長先生による全校教員研修会（地域、自主防、他校からの参加有）
7月3日	・岩手県鈴木秀行校長先生による1年生～4年生対象防災講演会（体育館）
7月3日	・平成24年度実践的防災教育推進事業講演会（須崎市民文化会館大ホール） 「守った命 そして復興へ～東日本大震災の現実から学ぶ～」岩手県鈴木秀行校長 （須崎保育園保育士、3小学校5・6年生、須崎中学校全校生徒・教職員、須崎高等学校1年生・教職員、須崎市内校教職員、PTA、自主防、他市町村等オープン参加） ※参照添付資料3
7月6日	・落水時想定着衣水泳訓練（講師：須崎消防署職員）
7月13日	・緊急地震速報全館リアルタイム放送システム設置完了（県初） ※参照添付資料4
8月	・県内での各種防災関連研修会への参加 ・緊急地震速報アナウンス、地震効果音等の公開用各種音源作成 ・学校災害対応マニュアル改訂
9月3日	・防災教育講演会 DVD 配布開始。防災教育用各種音源のホームページからのダウンロードサービス開始
9月9日	・防災教育公開授業（参観日）

9月12日	・緊急地震速報全館リアルタイム放送システムを活用地震津波避難訓練 ※参照添付資料 5 ・緊急地震速報活用避難訓練アンケート実施（事後指導 9月19日） ※参照添付資料 6
10月4日	・緊急地震速報全館リアルタイム放送システムを活用地震津波避難訓練（抜き打ち）
10月28日	・高岡地区 PTA 研修会での須崎小学校実践的防災教育実践報告（PTA 会長）
10月	・第2回推進委員会 ・発表会へ向けての各学年の取り組み・指導案作成等の具体的検討（フィールドワーク・避難道・指定避難場所・マップ作成資料等）
11月1日	・学校災害対応マニュアル改訂 ・須崎小学校区指定避難場所全教職員下見 ※参照添付資料 7
11月4日	・家族と一緒に避難訓練（各家庭から指定 11 ヶ所の避難場所への避難訓練） ・子ども防災キャンプ in 須崎小 ※参照添付資料 8～9
11月8日	・平成 24 年度実践的防災教育推進事業指定校による中間報告会
11月	・発表会に向けての授業指導案最終修正・確認 ・各学年での発表・授業内容最終準備 ・各関係機関との最終打ち合わせ
11月20日	・自主防災組織による南海地震等に関する授業（6年生対象）
11月27日	・ハイブリッドカーによる電力供給体験（6年生対象：ライフライン）
12月5日	・平成 24 年度高知県実践的防災教育推進事業須崎小学校発表会（公開授業・研究協議・アトラクション・実践報告・質疑） ※参照添付資料 10～14
12月21日	・防災教育先進校視察・情報交換（四万十町立興津小学校）
12月	・学校災害対応マニュアル改訂 ※参照添付資料 15
1月18日	・自主防災組織・地域による南海地震体験談及び小学校区フィールドワーク（6年生）
1月22日	・須崎保育園年長・年中児との合同避難訓練 ※参照添付資料 15
1月22日	・実践的防災教育指定校 南国市立大湊小学校発表会参加
1月25日	・実践的防災教育指定校 安芸市立安芸第一小学校発表会参加
1月27日	・高知県防災教育推進フォーラムでの実践報告（学校長） ※参照添付資料 16
1月31日	・事業指定終了 ※参照添付資料 17～18

(iii) 取組における成果

- 1 児童の防災に関する知識面及び避難訓練等を通しての判断、行動において本事業を通じての向上が見られる。事業目標「災害時に自分で判断し、最善の行動が取れる子どもの育成」は単年度的には達成できたと考えられる。
- 2 本事業の実践において「防災」というキーワードをもとに学校、地域、保護者、行政等協働する各組織間の連携が強化された。
- 3 事業初年度の指定校として実践のホームページ等による情報の積極的な公開・発信ができた。これにより県内外の学校に対しての防災面に関する啓発・牽引的役割を果たせた。
- 4 子どもたちの防災面での知識や意識、行動面の変化が保護者の意識向上につながった。また、「家族と一緒に避難訓練」等の実際の活動を通じて防災活動への実際の参加率も高まった。
- 5 緊急地震速報全館リアルタイム放送システムの構築・設置。地震を事前に知らせるこのシステムの導入により学校での子どもたちの安全性・保護者等の安心感が飛躍的に高まった。

(iv) 今後の課題

本年度は実践的防災教育推進事業指定を受け学校単体ではなく保護者、地域、行政他関連機関と連携して取り組むことができた。このことにより教員自らが防災に対する意識の向上や具体的な知識面での発展がみられたが、事業終了の次年度以降は防災教育の教育計画への細かな位置づけ、教科との関連性等課題がある。また、子どもたちの意識や行動面での向上は明確であるが、家庭・保護者の防災への取組において、災害時の家族間での連絡方法や非常持出し品の確保等アンケートからも課題となる点が明らかになった。

東日本大震災以降、本市では防災に関しての住民の意識は強まったが、須崎小学校が本事業を受託したことにより防災への具体的な取り組みが始まった。本年、事業推進とともに高まった全体の機運を次年度以降も継続し、上記の学校教育活動の課題を解決し、学校が子どもたちの命を守り、地域の防災活動をつなぐ核としての存在であることを地域や市全体で再確認して、本年と同じレベルでの一体となった防災活動の推進が望まれる。